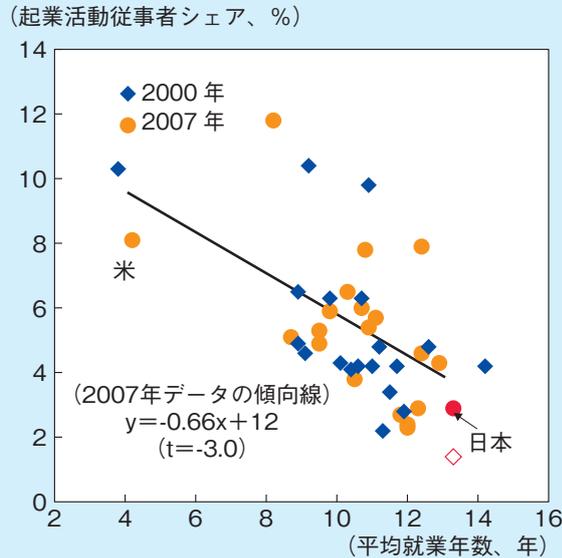


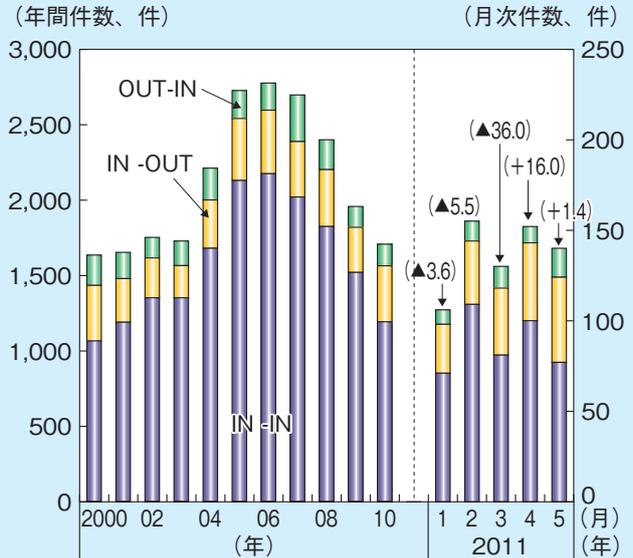
第3-3-17図 平均就業年数と起業活動、M&Aの動向

雇用の流動性が乏しい社会ほど起業活動従事者の割合が低い

(1) 平均就業年数と起業活動従事者シェア



(2) 日本企業が関与したM&A件数



- (備考) 1. OECD, Stat, BLS “Employee Tenure”、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、GEM、レコフデータ「レコフM&Aデータベース」により作成。
2. (1)の起業活動従事者シェアとは、18～64歳人口に占める起業活動を行った者の割合(事業開始前、又は開始後3年半以内に限る)。なお、他の選択肢があるにもかかわらずチャンスをつかもうとして起業した者(opportunity entrepreneur)に限る。平均就業年数は全年齢、男性のものを示している。
3. (2)の2011年の( )内はM&A件数の前年比。“IN-OUT”は「日本企業による海外企業の買収」、「OUT-IN」は「海外企業による日本企業の買収」。
- M&A件数は、グループ内のM&Aを含んでいない。

(対内直接投資への人材面のネックは外国人の受入れなどで対応)

それでは、対内直接投資はどうか。第2章で明らかになったように、我が国への対内直接投資は国際的に見て低水準にある。その背景についても種々の分析を行ったが、ここでは、外国企業が我が国を投資先として選択しない理由として上位に挙げられる、高度人材の不足について考えよう。

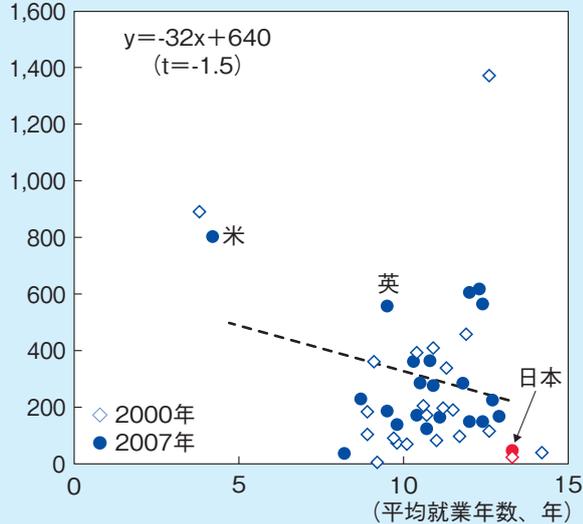
外国企業にとって、我が国に高度人材がいなるとすれば、次のような理由が考えられる。第一は、語学力の不足である。これは、第2章のグラビティモデルで分析したように、二国間の投資関係には言語の共通性がプラスの効果を持つのが当然であり、ある程度やむを得ない面もある。第二は、前述のように、能力の高い人材を企業が抱え込むために、そういう人材を市場で調達することが難しいことである。そこで、就業年数の長さとの対内直接投資との関係をプロットすると、明確な相関は見られなかった(第3-3-18図(1))。ただし、我が国とアメリカや英国が対極的な位置にあり、制度の補完性が何らかの影響を及ぼしている可能性も否定できない。第三は、教育水準が高い人材の不足である。前述のように、我が国では高等教育卒業率は高い。しかし、その先の大学院への進学率は低く、そのことが高度人材の不足をもたらす投資を阻害している可能性がある。そこで博士課程の学生比率でこの点を調べると、まった

第3-3-18図 平均就業年数、博士課程の学生比率と対内直接投資

対内直接投資と就業年数、博士比率は無相関

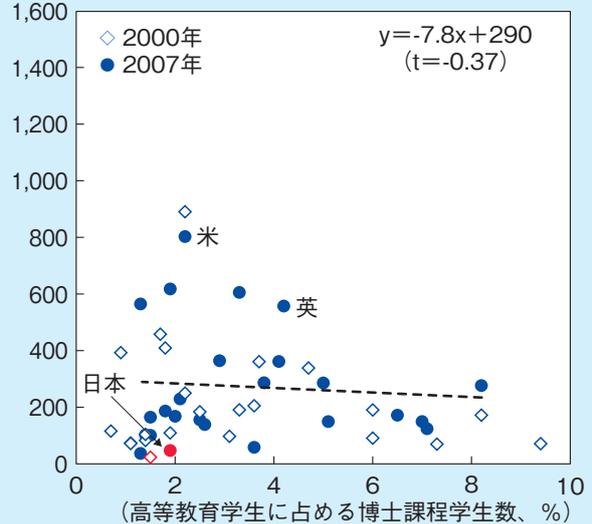
(1) 平均就業年数と対内直接投資

(対内直接投資残高/ $\sqrt{\text{GDP}}$ )



(2) 博士課程の学生比率と対内直接投資

(対内直接投資残高/ $\sqrt{\text{GDP}}$ )



- (備考) 1. OECD. Stat, “OECD Education at a Glance”、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、BLS “Employee Tenure” により作成。  
 2. (1) の平均就業年数は全年齢、男性のものを示している。

く相関は見られなかった (第3-3-18図 (2))。

このような検討を踏まえると、対内直接投資の促進に当たって第二の点がネックとなっている可能性は否定できないが、基本は第一の点であろう。そうであれば、外国人の高度人材を受入れることが解決の早道である。第2節で見たように、日本への留学生を中心に既存の日本企業も外国人の受入意欲を高めているが、こうした動きを含め、外国人の受入自体が労働市場の柔軟化に資する可能性もある。

コラム

### 3-4 伝統的な分類軸による経済システムの類型化

本文では、イノベーションシステムに注目して先進国を分類したが、ここでは伝統的な枠組<sup>47)</sup>に基づき、製品市場、雇用制度、社会保障、教育、金融の5つの制度部門に関する指標から21か国の経済システムを分類し、2000年代における変化を調べよう（コラム3-4図）。

2000年時点では、先進国を5つに分類できる。第一はアメリカを含み、最も市場化が進展しているグループである。社会保障の規模は相対的に小さい一方、直接金融の比重が大きい。第二は、北欧諸国3か国で、当然ながら社会保障の規模が大きい。第三のグループは大陸欧州諸国が中心で、製品市場や労働市場の規制が強く、社会保障に関しては第一、第二の中間にある。第四は、日本単独のグループである。製品市場等の規制は比較的弱めで第一に近いが、直接金融の規模が小さいため、独自の区分となった。第五のグループは英国を含み、総じて市場化が進展しているものの、経済の金融化が進んでおり、第一とは別に分類された。

2007年時点での分類では、各グループの構成国に若干の変化は見られるものの、大枠は2000年からそれほど変化していない。しかし、我が国は所属が変わり、大陸欧州諸国と同グループとなった。この背景には、我が国における直接金融の発展があると考えられる。また、銀行貸出が減少したため、以前は近かった英国等との距離が遠のいた。なお、大陸欧州諸国の製品市場規制が大きく緩和されたことも、我が国がこれらの国と同じグループとなった一因である。

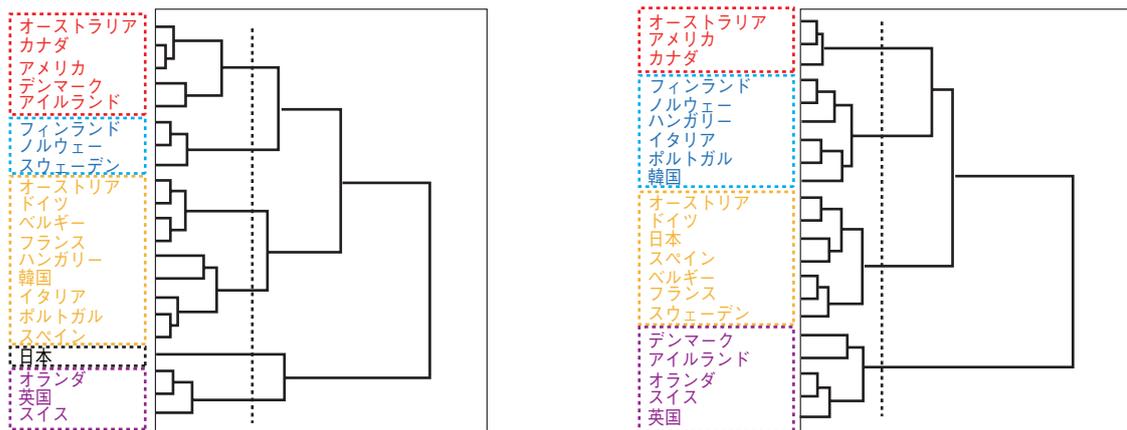
伝統的な分類の枠組では、我が国の経済システムは、終身雇用、年功賃金、銀行中心の金融システムなどから、国際的に特殊なものとして説明されることが多い。しかし、2000年代を通じて、その特殊性が薄れてきている可能性が示唆される。

#### コラム3-4図 伝統的な分類軸による経済システムの類型化

2000年代を通じて、我が国の制度の特殊性は薄れた可能性

(1) 2000年におけるクラスター分析

(2) 2007年におけるクラスター分析



(備考) 1. OECD、Worldbank、ILO、UNESCO、IMD統計により作成。  
 2. 破線の位置でグループを分類。横軸はクラスター分析による各国の距離を表す。  
 3. 詳細については、付注3-2を参照。

注 (47) 詳しくは、Amable (2003) を参照。